

---

## 第1章

# 第12回ベトナム共産党大会政治報告と 党・国家主要人事

石塚 二葉

---

### はじめに

2016年1月に開催された第12回共産党全国代表大会（党大会）は、今後5年間のベトナム共産党とベトナム国家の運営の基本方針、およびその実施の責任を負う新指導部の顔触れを決定した。この党大会の結果を受けて、4月には政府が交代し、5月には国会および各級人民評議会議員選挙が行われるなど、ベトナムにとって重要な政治上のイベントが相次いだ。

第12回党大会でおそらく最も異例な点として注目を集めたのは、勢力が拮抗する2人の候補者が最後まで党内トップの党書記長の座を争ったことであった。党書記長に再選されたグエン・フー・チョンは、第12期中央執行委員会（中央委員会）第1回総会において「100%に近い支持」を得て再選されたと自ら語っているが、その支持基盤は決して一枚岩ではないようである。新指導部の布陣にも複合的な性格がうかがわれる。党政治局についてみるならば、まず、チョン以外の年齢制限を超過した委員は全員引退し、それ以下の委員は全員留任したところなどは、基本的に穏当な人事であるとみられる。党書記長のポスト争いに敗れた前首相の政府閣僚4人が新たに政治局入りしたという点では、党派的考慮も働いていることが推測される。公安出身者や経済の専門家が多く含まれていることは、党建設と経済発展という党指導部にとっての優先分野の所在と整合的である。

本章では、第12回党大会で討議されたふたつの主要文書のひとつである政治報告の内容および第12期党指導部人事の結果について概説し、あわせて政府を中心とする主要国家機関人事および国会議員選挙の経過と結果についても紹介する。なお、本章の分析は、主として、ベトナム共産党や政府、国会のウェブサイトなどに掲載された党大会文献や人事・選挙関連の情報、国内外のメディアや研究者による分析・論評、および8月上旬に筆者が実施した現地調査での聞き取り、資料収集の結果にもとづいている。

## 第1節 政治報告

### 1. 政治報告の構成と主要内容

政治報告は、過去5年間の内外の客観的情勢と、そのなかでの前回党大会決議の実施状況を評価し、今後5年間の政治や経済、外交の基本方針を示す文書である。まずは第12回党大会の政治報告の表題<sup>(1)</sup>と構成をみていくこととする(表1-1)。

第12回党大会の政治報告の表題、構成を2011年の第11回党大会の政治報告のそれと比べると、用いられている文言や章立てはおおむね共通している(表題については表1-2参照)。実際、第12回党大会の政治報告の内容には、前回の党大会の政治報告と比べて、基本的にあまり新しい点はないといってよい。第11回党大会政治報告では新たに私営企業家の試験的な入党が認められるという「変化」があったが、第12回党大会政治報告ではそのような注目を集めた論点もとくになかった。「I.2. ドイモイの30年の評価(1986-2016年)」の章も非常に簡潔かつ一般的な叙述で、内容的には10年前の前々回党大会政治報告における「ドイモイの20年の評価」とほぼ変わらない<sup>(2)</sup>。

もっとも、このような継続性があるからこそ、それぞれの項目への力点のおき方の変化や新たに加わった文言などに、昨今の国内外の諸情勢や党指導部の姿勢を反映した今党大会の特色を読み取ることは可能である。政治報告の表題および本文の構成の変化から読み取れる今回の党大会の特色としては、以下のような諸点が指摘できる。

表1-1 政治報告の表題および構成

表題	清廉で強靱な党建設を強化し、全民族の力と社会主義民主を發揮し、ドイモイ事業を全面的、一体的に推進し、祖国を堅固に防衛し、平和・安定的な環境を堅持し、早期にわが国を基本的に近代的な工業国にするために努力する（第12回党大会における第11期中央委員会の政治報告）
I.	第11回党大会決議の実施結果の評価（2011-2015年）およびドイモイの30年の評価（1986-2016年）
	1. 第11回党大会決議の実施結果の総括的な評価：原因と経験
	2. ドイモイの30年の評価（1986-2016年）
II.	2016-2020年の国家発展総括目標、任務
	1. 今後数年間の世界およびわが国の状況の予測
	2. 今後5年間の国家発展総括目標および任務
III.	成長モデルの刷新、経済の再編；国家の工業化、近代化の推進
IV.	社会主義指向市場経済の制度整備および発展
V.	教育、訓練の根本的かつ全面的刷新；人材の育成
VI.	科学技術の発展と応用
VII.	文化、人間の建設、発展
VIII.	社会の発展管理；社会的進歩、公平の実現
IX.	資源管理の強化；環境保護；主導的な天災の被害予防、気候変動への対応
X.	新しい状況における国防、安全保障の強化、祖国社会主義ベトナムの堅固な防衛
XI.	対外活動の効果向上、主導的で積極的な国際統合
XII.	全民族の大団結の力の發揮
XIII.	社会主義民主の發揮、人民の主人となる権利の実現の確保
XIV.	社会主義法権国家の建設および完成
XV.	清廉で強靱な党建設、党の領導能力および闘争力の向上
	第12回大会任期における6つの主要任務

（出所）第12回党大会政治報告にもとづき筆者作成。

表1-2 各回党大会政治報告の表題（党大会のテーマ）

第11回 (2011年)	党の領導能力および闘争力を継続的に向上させ、全民族の力を發揮し、ドイモイ事業を全面的に推進し、2020年までにわが国を基本的に近代的な工業国にするための基礎を築く
第10回 (2006年)	党の領導能力および闘争力を向上させ、全民族の力を發揮し、ドイモイ事業を全面的に推進し、わが国を早期に未発展状態から脱却させる
第9回 (2001年)	全民族の力を發揮し、ドイモイを継続し、工業化・近代化を推進し、祖国社会主義ベトナムを建設・防衛する

（出所）各回党大会政治報告にもとづき筆者作成。

- ・第11回党大会政治報告の表題は「党の領導能力，鬭争力を引き続き向上させる」という文言で始まっていたが，第12回党大会政治報告では「清廉，強靱な党建設の強化」を第1に掲げており，第11期中央委員会第4回総会決議にもとづいて進められてきた党建設，党内の綱紀肅正が引き続き党指導部の最優先課題と位置づけられていることを示している。本文中でも，「XV. 清廉で強靱な党建設，党の領導能力および鬭争力の向上」の章は，分量的に，各論部分である第III～XV章の部分の4分の1強を占めている。「党建設」の内容については後述する。
- ・第11回党大会政治報告の表題では「全民族の力の發揮」となっていた部分に，第12回党大会政治報告の表題では「社会主義民主」の文言が加えられている。「XIII. 社会主義民主の發揮……」の章においては，近年の成果として2013年の憲法改正とそれとともなう一連の法改正による人権規定の拡充などを挙げ，また今後の方針，任務として，党・国家の政策，法律，決定等に関して国民の意見を聴取することや，「人民が知り，人民が議論し，人民が行い，人民が検査する」という方針を制度化・実施することなど定め，「民主」重視の姿勢を示している。他方，民主を利用して政治的安定や社会秩序を損なう行為には厳格に対処するなど，民主の發揮とともなう規律の強化の必要性にも留意していることは従来どおりである。
- ・第11回党大会政治報告の表題では「ドイモイ事業の全面的な推進」であった部分に，第12回党大会政治報告の表題では「一体的（dòng bộ：歩調を合わせる）」の文言が加えられている。市場經濟の發展の一方で先進的な文化を創造し，社会的公平を実現し，環境を保全すること，自主独立外交路線を堅持する一方で主導的・積極的に国際統合を推進することなど，ドイモイの目標が包括的であること，そしてこれらの各目標の間の調整が必要であることは第11回党大会政治報告の中でも指摘されていた。第12回党大会政治報告では，これらの目標が一体的に推進されることの重要性が強調され，なかでも「經濟分野と政治分野の刷新」

の関係が重視されている。ただし、政治報告は「政治分野の刷新」の内容についてとくに新しいことをいっているわけではなく、「政治分野の刷新」とは、国会の刷新、行政改革、司法改革などを通じた「社会主義法権国家の建設および完成」（第XIV章）、および「党建設」（第XV章）とほぼ同義であると思われる。「一体的」の文言の追加は、政治・行政分野の改革の遅れが経済の刷新の妨げとなっているという従来からの指摘を意識して、改めてこれらの分野の改革の緊急性を強調したものであろう。

- ・ 第12回党大会政治報告の表題では、新たに「祖国の堅固な防衛、平和・安定的な環境の堅持」の文言が加わった。これは、従来から指摘される「和平演変」（武力を用いずに社会主義体制を転覆させること）の危機が依然として継続しているという認識に加えて、主として、近年ベトナムにとって最大の外交上の課題となっている南シナ海（ベトナム語では東海）における領有権問題を背景として、党の祖国防衛に対する強い決意を表したものである。「X. 新しい状況における国防、安全保障の強化……」の章では、「相違や紛争を、国際法の尊重にもとづき、平和的に解決する」ことや「早期に戦争、衝突の危機の予防措置を講じる」ことなどに言及する一方、「新しい状況のもとで祖国防衛の必要に応じるため」、国防・安全保障能力の増強や装備の近代化などを行うこととしている。
- ・ 第11回党大会政治報告の表題では「2020年までにわが国を基本的に近代的な工業国にするための基礎を築く」こととされていたが、第12回党大会政治報告の表題では「2020年」という具体的な時期の明示がなくなった。この点に関しては、経済発展の実態をふまえ、より現実的で控え目な表現をとったものと解される。代わって本文中では、新たな目標として、「IV. 社会主義指向市場経済の制度整備および発展」の章で、「2020年までに、近代的な市場経済および国際統合に普遍的な標準に従って、社会主義指向市場経済の一体的な制度システムを基本的に完成するよう努力する」ことが掲げられている。

表1-3 今後5年間の総括目標（「Ⅱ.2. 今後5年間の国家発展総括目標および任務」より）

- 
- ・ 清廉で強靱な党建設を強化し、党の領導能力および闘争力を向上させ、強靱な政治システムを建設する
  - ・ 全民族の力および社会主義民主を發揮する
  - ・ ドイモイ事業を全面的、一体的に推進する；經濟を急速かつ持続的に發展させ、早期にわが国を近代的な工業国にするために努力する
  - ・ 人民の物質的、精神的生活を向上させる
  - ・ 祖国の獨立、主權、統一、領土を堅固に防衛するために断固として戦い、党、国家、人民および社会主義制度を防衛する
  - ・ 平和・安定を維持し、国家の發展のために主導的、積極的に國際統合を進める
  - ・ 地域および世界におけるベトナムの位置づけおよび威信を向上させる
- 

（出所）第12回党大会政治報告にもとづき筆者作成。

- ・ 本文の構成をみると、第11回党大会政治報告では、各論部分がⅢ～Ⅻの10章に分かれていたのに対し、第12回党大会政治報告ではⅢ～ⅩⅤの13章となっている。具体的には、第11回党大会政治報告の「Ⅴ. 教育訓練、科学技術、知識經濟の發展、環境保護」が、第12回党大会政治報告ではⅤ、Ⅵ、Ⅸの3つの章に分かれ、また、前者の「Ⅹ. 社会主義民主および全民族大団結の力の發揮」が後者ではⅫとⅩⅢのふたつの章に分かれたことによる。

つぎに、第Ⅱ章中の「今後5年間の総括目標」（表1-3）および政治報告末尾に掲げられた「第12回大会任期における6つの主要任務」（表1-4）をみると、ここでも表題で挙げられた諸分野が主として取り上げられている。

## 2. 「党建設」について

前項でみたように、表題、総括目標、主要任務のいずれにおいても第1に言及されているのが「党建設」である。そこで、本項では、政治報告の「党建設」の章の内容を若干敷衍して検討してみたい。参考までに第11回党大会の政治報告と対比してみると、それぞれの該当章に規定された党建設の「方向

表1-4 第12回大会任期における6つの主要任務

- 
- ① 党建設，綱紀肅正を強化する；政治思想，道徳，生活に関する退化，内部の「自演変」 「自転化」を防止する。任務に応じた十分な能力，品性，威信を備えた幹部，特に戦略的レベルの幹部の養成に集中する。
  - ② 無駄がなく，効率的・効果的に活動する政治システム全体の組織機構を建設する；汚職，濫費，官僚主義撲滅の戦いを推進する。
  - ③ 成長の質，労働生産性，および経済の競争力を向上させる方策の実現に集中する。3つの戦略的突破口（社会主義指向市場経済制度の整備；教育・訓練の根本的・全面的な刷新，人材，とくに質の高い人材の育成；インフラシステムの一体的な建設）を引き続き実現する；成長モデルの刷新と密接に結びつけながら経済を全体的，一体的に再編する；国家の工業化・近代化，とくに新農村の建設と密接に結びつく農業・農村の工業化・近代化を促進する。国有企業の再編，国家予算の再編，不良債務の処理および公的債務の安全確保の問題の解決を重視する。
  - ④ 祖国の独立，主権，統一，および領土防衛のため，断固として戦う；国家の発展のため，平和的・安定的な環境を維持する；国家の安全保障，社会の秩序・安全を確保する。対外関係を拡大・深化させる；新しい条件のもとで，好機を利用し，困難を乗り越え，国際統合の効果を実現し，国際的な場での国家の地位と威信を引き続き向上させる。
  - ⑤ 人民の力と創造力を強力に吸収し，発揮させる。物質的，精神的生活の向上に配慮し，差し迫った問題を解決する。社会発展の管理を強化し，社会・人間の安全保障を確保する；社会福祉を確保し，社会福利を向上させ，確実に貧困を削減する。人民の主人となる権利および全民族の大団結の力を発揮させる。
  - ⑥ 社会生活の各分野において人間の要素を発揮させる；道徳，人格，生活，知恵，および労働能力に関する人間建設に集中する；健全な文化環境を建設する。
- 

（出所）第12回党大会政治報告にもとづき筆者作成。

性・任務」の項目は表1-5のとおりである。

「清廉で強靱な党建設」の強調からは，党建設の最大の眼目が汚職撲滅であるという印象を受ける。実際，第12回党大会政治報告のひとつの新しい点は，それまでの政治報告が汚職の問題を主として国家に関する章のなかで取り上げていたのに対し，これを党建設の章のなかで重点的に扱っているところにある。

このことは，深刻な汚職の現状を党が自らの問題ととらえ，党指導部がリーダーシップをとって取り組もうとする姿勢を反映していると考えられる。第11期党指導部のもとでは，このような姿勢を示すいくつかの動きがあった。

2005年の汚職防止法により政府首相を長として設立された中央汚職防止指導



表 1-5 党建設に関する方向性・任務

【第 11 回党大会政治報告】	【第 12 回党大会政治報告】
XII. 清廉で強靱な党建設，党の領導能力および闘争力の向上	XV. 清廉で強靱な党建設，党の領導能力および闘争力の向上
1. 政治に関する党建設を重視する	1. 政治に関する党建設を重視する
2. 思想，理論工作の質と効果を向上させる	2. 思想，理論工作を刷新する
3. 革命道徳品性を鍛錬し，個人主義を排する	3. 革命道徳品性の鍛錬を強化し，個人主義，機會主義，實用主義を排する
4. 党および政治システムの組織機構を引き続き刷新，健全化する	4. 党および政治システムの組織機構を引き続き刷新，健全化する
5. 党基礎組織を健全化し，党員の質を向上させる	5. 組織を健全化し，党基礎組織の活動の質，効果を向上させ，党員の質を向上させる
6. 幹部工作进行刷新し，内部政治防衛工作进行重視する	6. 幹部工作进行強力に刷新し，内部政治防衛工作进行重視する
7. 検査，監察工作进行刷新し，その効果を向上させる	7. 党の検査，監察，規律工作进行刷新し，その効力，効果を向上させる
8. 党の領導方式を引き続き刷新する	8. 国民動員工作进行引き続き刷新し，その効果を向上させ，党と人民の密接な關係を強化する
	9. 汚職，濫費撲滅を推進する
	10. 党の領導方式进行刷新する

(出所) 第 11 回および第 12 回党大会政治報告にもとづき筆者作成。

委員会は，2012 年に改組され，党政治局直属の機関として党書記長が長を務めることとなった。同時に，2007 年に党中央事務局に統合される形で廃止されていた党内政委員会が復活し，上記汚職防止指導委員会の常務機関として機能することになった。また，違法行為を行った国有企業幹部や銀行幹部らの逮捕・訴追が相次ぎ，汚職の罪による死刑判決も下されている。

このような取り組みの背後にあるのは，汚職の蔓延などの問題が党の支配の正統性を低下させているという危機感である。現在の綱紀肅正運動の根柢となっている 2012 年の第 11 期中央委員会第 4 回総会決議は，党建設に関する差し迫った問題の第 1 として，指導的地位にある党員，高級幹部までを含む一部の党員が，政治思想，道徳，生活において退化し，理想の喪失，個人主義，機會主義，名声や富の追求，汚職，濫費等の問題を生じていることを挙げ，これらの問題は党に対する国民の信頼を低下させ，ひいては党の指導的役割の障害となり，体制の存亡にもかかわると述べている。



しかしながら、党建設イコール汚職撲滅ととらえるのは狭きに失するおそれがある。上記の第4回総会決議においても、汚職の問題は、党員の「政治思想、道徳、生活面における退化」の表れである現象のひとつと位置づけられている。それでは、汚職以外にはどのような現象が差し迫った党建設の課題として認識されているのだろうか。

「政治思想、道徳、生活面における退化」という文言は過去の党大会政治報告においても用いられているが、第12回党大会政治報告ではこれに続けて「内部の『自演変』『自転化』」という文言が繰り返されていることがひとつの手がかりになる。「自演変」とは、幹部・党員の政治・社会認識、観点、思想の消極的な方向への変化であり、その認識や行動がマルクス＝レーニン主義、ホー・チ・ミン思想、党の観点や思想から逸脱・逆行するようになることである。「自転化」とは、「自演変」を適時に発見・抑止できなかった場合、その必然的な結果として起こる幹部・党員の政治的変質を指す（Phùng Hữu Phú et al. 2016, 317-320）。

近年注目されるひとつの新しい動きとして、従来、内部からの体制改革を模索してきた一部の党員たちが、党員の資格を有したまま、インターネットなどを利用して、体制改革の議論を外側へ向けて発信しはじめている。その嚆矢となったのは、2013年、憲法改正草案に対する国民からの意見聴取が行われた際に、党内の改革志向の知識人ら72人のグループが憲法起草委員会に提出した、共産党の一方独裁の根拠となっている憲法第4条撤廃の提案を含む建議書（通称「建議書72」）である<sup>(3)</sup>。同建議書はインターネット上にも掲載され、1万4000を超える賛同の署名を集めたという。このような動きに対し、グエン・フー・チョン党書記長は「誰が党の指導的役割を否定するのか？…これは（政治思想的、道徳的）退化以外の何ものでもない」と不快感をあらわにした<sup>(4)</sup>。

政治報告第XV章の第6項「幹部工作を強力に刷新し、内部政治防衛工作を重視する」のなかには、「党員がしてはならないことについての中央委員会の規定に違反し、とくに党綱領、党条例、党の決議、指示、規定、国家の憲法または法律に反する発言、宣伝、資料の配布を行った幹部・党員を厳しく処分する」という記述がある。これは前述のような動きを念頭においたものであろう。内部の「自演変」「自転化」として党指導部が警戒を強めているのは、ひとつにはこのような動きであると思われる。

汚職問題も党の公式路線からの逸脱も、それが党にとっての重大問題とされる所以は、何よりもそれらが結果的に「党の指導的役割」を脅かす恐れがあることである。すなわち、「党建設」の最終目的は「党の指導的役割」を維持することであり、思想的・道徳的規律の強化などはそのための手段であるともいえる。そうであるとすれば、政治報告において「党建設」がこのように強調されるのは、「党の指導的役割」の維持に関する党指導部の危機意識の高まり、あるいは党指導部が党内の危機意識を喚起しようとしていることの表れであるとみることもできるだろう。

## 第2節 党主要人事

### 1. 第11期党指導部における政治抗争

一党独裁制をとるベトナムでは、共産党指導部に政治権力が集中している。党内の序列第1位は党書記長であるが、集団指導体制が名実ともに妥当するベトナム共産党では、「四柱」と称される党書記長、国家主席、政府首相、国会議長の4人が最高権力者集団を構成するとみられ、彼らを含む15～20人程度の委員からなる党政治局がベトナムにおける政策決定の中枢機関である。政治局員のなかには、「保守派」「改革派」といわれるような多様な見解をもつ委員がしばしば共存し、コンセンサスののっとなって行われる政治局の決定は、異なる立場の間の妥協の産物であることをうかがわせることも珍しくない。このような体制は、政策過程を不透明にし、思い切った政策転換を困難にするなどの難点をもつ一方、政策の継続性・安定性を確保しやすいという利点をもつものと評価できる。

しかし、2011年の第11回党大会で選出された政治局は、その内部に深刻な分裂と対立を抱えていた。同年末に開催された第11期中央委員会第4回総会は、「現時点における党建設の差し迫った問題に関する決議」を採択した。この決議は、批判・自己批判などを通じた党内の綱紀粛正をよびかけるものであり、これにもとづいて、2012年7～8月には、党政治局および書記局が、各級党組織に先駆けて批判・自己批判を行った。その結果が報告された同年10月

の中央委員会第6回総会で、政治局は中央委員会に対し、「総体としての政治局自身およびその構成員のひとり」に対する処分を提案した。公的に名指しはされていないが、ここで処分の対象として挙げられたのはグエン・タン・ズン政府首相（当時）であったといわれる。

ズンは、2011年、管轄下の大規模国有企業の放漫経営による経営破綻などへの批判にもかかわらず首相に再選されていた。しかし、グエン・フー・チョン党書記長ら政治局多数派は、ズンの経済運営のみならず、その親族の異例の政治的・経済的成功など「道徳上の」問題に関しても批判を強めていた<sup>(5)</sup>。第4回総会決議はそのような文脈のなかで出されたものであった。第6回総会前には、場合によっては、党の懲戒処分による首相の解任という前例のない事態に発展する可能性さえ囁かれていた。

しかしながら、第11期中央委員会は政治局の提案に同意せず、ズンは処分を免れた<sup>(6)</sup>。そればかりか、2013年5月に開催された中央委員会第7回総会で政治局員の補充が行われた際には、チョンらが推す候補を抑えて、ズンに近いとされる2人の候補が政治局員に選出されている。同年6月、これも第4回総会決議を受けて実施された、国会による主要国家幹部に対する信任投票では、新たに発覚したもうひとつの大規模国有企業の放漫経営問題などの影響もあり、ズンは国会議員の3分の1から「低信任」票を投じられるという厳しい評価を受けた。しかし、翌2014年11月の国会による第2回の信任投票では、ズンへの「低信任」票は前年の半数以下となり、信任度は目にみえて改善した。そして2015年1月、次期党大会を約1年後に控えた中央委員会第10回総会で行われた中央委員会による政治局員・書記局員に対する信任投票で、ズンは最も多くの「高信任」票を獲得したといわれる<sup>(7)</sup>。

こうして、政治局多数派を代表するチョンと、中央委員会に強固な支持基盤をもつズンとの間の対立が深まるなかで、第12回党大会の準備は進められてきた。両者のどちらかが次期党書記長に選出されるのか、あるいは自分に近い人物を主要な役職に就かせることができるのか。チョンは路線的には中国寄りの保守派、ズンは西側寄りの改革派と一般に評されていることもあり、この人事抗争の行方はベトナムの今後の方向性に大きな影響を与え得るものであるとして国内外から高い注目を集めた。

## 2. 党指導部選出プロセス

党大会における新指導部選出の準備は、まず前期中央委員会による選挙の指針や規則の検討、中央委員候補者名簿案の作成などの作業から始まる。第11期中央委員会は、2015年10月の第12回総会、同年12月の第13回総会において中央委員候補者名簿案と政治局員・書記局員候補案について討議・採決を行ったが、「四柱」候補者については第13回総会までに結論が出なかった。そこで、第11期中央委員会は、2016年1月に第14回総会を開催してさらに検討を重ね、最終的には「四柱」の候補も確定した。

この段階で、第11期党書記長のグエン・フー・チョンが第12期党書記長候補として推薦されることが確定した（すなわち、ほぼ再任が確定した）。このことには二重の意外性があった。ひとつには、チョンが72歳という高齢で党書記長候補に選ばれたことである<sup>(8)</sup>。チョンは第11期党書記長就任時にすでに67歳であり、政治局員の再任の場合の年齢制限が原則として再任時点で65歳以下であることからみても、当初から1期かぎりの在任であると予想されていた<sup>(9)</sup>。もうひとつは、党書記長のポスト争いを有利に進めてきたとみられていたグエン・タン・ズンの引退が確定的になったことである。政府首相を2期務めたズンは、第12回党大会時点で67歳であり、党書記長候補に選ばれなかったと同時に、第11期中央委員会が推薦する第12期中央委員候補、政治局員候補にも含まれないこととなった。

党大会における選挙手続きについては、2014年5月の第11期中央委員会第9回総会で党内選挙規則が改正されている。おもな改正点は、大会出席者が議場において中央委員候補の追加的推薦や自薦を行う権利<sup>(10)</sup>を制限し、前期中央委員会が推薦する次期中央委員候補に含まれない前期中央委員は、議場において中央委員に立候補することも推薦を受けることもできないとされた点である。この規定が額面どおりに適用されれば、第11期中央委員会の推薦する第12期中央委員候補に含まれなかったズンは、党大会の開催前にすでに引退が確定したことになる。しかし、党大会開催直前になって、この選挙規則は、名簿作成に携わる前期中央委員会や政治局の権限を強化して大会の権限を弱めるものであり、民主的でないという批判が持ち上がった。これに対し、党指導部

は、「党大会に参加する第11期中央委員以外の代表は、従来どおり、中央委員候補を追加的に推薦することができる；ただし、第11期中央委員会が推薦する第12期中央委員候補に含まれていない第11期中央委員は、推薦を受けても辞退を申請しなければならず、その申請が大会によって否決された場合にのみ、追加的に候補者名簿に掲載される」という解釈を出した<sup>(11)</sup>。

このような解釈は、ズンが議場からの推薦によって中央委員候補となり、場合によっては党書記長の座をも争う可能性を残すこととなった。実際、大会に参加した68の代表団は、第12期中央委員（正規）候補として追加的に62人を推薦し（自薦はなし）、そのなかにはズン首相、チュオン・タン・サン国家主席、グエン・シン・フン国会議長（いずれも肩書当時）などが含まれていた<sup>(12)</sup>。しかし、波乱はそこまでだった。推薦を受けた者のうちズンら第11期中央委員は推薦辞退を申請し、1月25日、大会による票決が行われた結果、辞退が承認された。こうして最終的にズンの引退が確定した。

1月26日には中央委員選挙が行われ、前日に確定された中央委員（正規）候補者220人のなかから180人が、予備委員候補者26人のなかから20人が選出された。議場からの追加的推薦による候補者の当選者はなかった。27日には選出されたばかりの第12期中央委員会が第1回総会を開催し、政治局、書記長、書記局、中央検査委員会、中央検査委員長を選出した。党書記長には、第11期中央委員会の推薦を受けたチョンが「100%に近い支持」<sup>(13)</sup>を得て再選され、「四柱」を構成する他の3人の候補者も予定どおり承認された<sup>(14)</sup>。

### 3. 第12期党中央委員会・政治局・書記局の構成

第12期党中央委員会は、正規委員180人および予備委員<sup>(15)</sup>20人の総数200人から構成される。第11期と比べて、正規委員の数は5人多いが予備委員は5人少なく、総数には変化がない。予備委員を含めた再選率は50%で、第11期中央委員会（52.5%）よりわずかに低い。

党中央委員（正規）の選出時における役職を基準としてその出身母体の構成をみても、第11期と比べて大きな変化はない。最大のグループである地方省の党委書記・副書記は68人で、第11期の73人からやや減少した。軍関係<sup>(16)</sup>は21人（第11期は19人）、公安関係は5人（同8人）、国会関係は12人（同10

人<sup>(17)</sup>、政府関係<sup>(18)</sup>は26人(同23人)である。

個々の委員の当落で注目されたケースをいくつか挙げるとすれば、まず政府関係で、現役の保健相が中央委員選挙で落選した。ノン・ドゥク・マイン前党書記長の息子のノン・クオック・トゥアン民族委員会副委員長も落選している。他方、グエン・タイン・ギ(キエンザン省党委書記;グエン・タン・ズン前首相の息子)、グエン・スアン・アイン(ダナン市党委書記;グエン・ヴァン・チ元政治局員の息子)の2人の二世政治家は、いずれも予備委員から昇格して最年少(40歳)の正規委員となった。因みに、第12期予備委員の最年少はホー・チ・ミン共産青年団書記<sup>(19)</sup>で38歳のレ・クオック・フォンである。

つぎに政治局および書記局についてみると、第12期政治局員は19人で第11期よりも3人多く、第12期書記局員は9人で第11期よりも1人少ない(表1-6、表1-7)。政治局員は再任7人、新任12人であり、書記局員は再任3人、新任6人である。

党書記長のグエン・フー・チョンは、ハノイ市出身の1944年生まれで、党理論誌『*Tap chí Cộng sản*(共産雑誌)』編集部で編集長まで務め、1994年の党全国代表者中間会議で中央委員に選出、1997年に政治局入りした後、ハノイ市党委書記(2000~2006年)、国会議長(2006~2011年)を歴任した。第11期党大会では清潔なイメージを買われて党書記長に就任し、綱紀粛正を最優先課題として党建設を推進してきた。

イデオロギー部門出身ということもあり、路線としては中国寄りの保守派の印象が強い。第11回党大会で行われた党綱領の改正で、「主要な生産手段の公有」という文言が議論の末に撤廃された際には、チョンは同文言の存続を主張する少数派のひとりであったという。他方、2015年にはベトナム共産党書記長として史上初めてのアメリカ公式訪問を実現し、ベトナムの環太平洋パートナーシップ(TPP)協定参加にも積極的な姿勢をみせるなど、状況変化に対応する柔軟性も示してきた。このような二面性を示すチョンの本質は、単に保守派というよりも、党の生き残りを最優先する「党存続至上主義者」(Party survivalist)であると評する論者もいる(Vuving 2016)。

チョンが最終的にズンを抑えて書記長に選ばれるに至った具体的な経緯は明らかでないが、考え得るおもな要因としては、先に触れた選挙規則の改正などを含むチョン派のさまざまな工作が功を奏したという面に加え、ズンの強いリ



表1-6 第12期政治局

氏名	役職	生年	出身地(地方)	就任時の主な役職
グエン・フー・チョン*	党書記長	1944	ハノイ市(北)	党書記長
ディン・テ・フィン*	党書記局常任	1953	ナムディン省(北)	党中央宣教委員会 委員長
チャン・ダイ・クアン*	国家主席	1956	ニンビン省(北)	公安相
グエン・ティ・キム・ガン*	国会議長	1954	ベンチュエ省(南)	国会副議長
ゴー・スアン・リック	国防相	1954	ハナム省(北)	人民軍政治総局 局長
トー・ラム	公安相	1957	フンイエン省(北)	公安省次官
グエン・スアン・フック*	政府首相	1954	クアンナム省(中)	政府副首相
グエン・ティエン・ニャン*	祖国戦線中央委員会 議長	1953	チャヴィン省(南)	祖国戦線中央委員 会議長
ファム・ミン・チン	党中央組織委員会委 員長	1958	タインホア省(中)	党中央組織委員会 副委員長
トン・ティ・フォン*	国会副議長	1954	ソンラ省(北)	国会副議長
ヴォン・ディン・フエ	政府副首相	1957	ゲアン省(中)	党中央経済委員会 委員長
チャン・クオック・ヴオン	党中央検査委員会委 員長	1953	タイビン省(北)	党中央事務局局長
ファム・ビン・ミン	政府副首相兼外務相	1959	ナムディン省(北)	政府副首相兼 外務相
チュオン・ティ・マイ	党中央大衆工作委員 会委員長	1958	クアンビン省(中)	国会社会問題 委員会委員長
チュオン・ホア・ビン	政府副首相	1955	ロンアン省(南)	最高人民裁判所 長官
グエン・ヴァン・ビン	党中央経済委員会委 員長	1961	フート省(北)	中央銀行総裁
ヴォー・ヴァン・トゥオン	党中央宣教委員会委 員長	1970	ヴィンロン省(南)	ホーチミン市党 委常任副書記
ディン・ラ・タン	ホーチミン市党委書 記	1960	ナムディン省(北)	交通運輸相
ホアン・チュン・ハイ	ハノイ市党委書記	1959	タイビン省(北)	政府副首相

(出所) 党大会ウェブサイト (<http://daihoi12.dangcongsan.vn/>) にもとづき筆者作成。

(注) \* 第11期政治局員の再任。



表 1-7 第 12 期書記局

氏 名	役 職	生 年	出身地（地方）	就任時の主な役職
グエン・フー・チョン*	党書記長	1944	ハノイ市（北）	党書記長
ディン・テ・フィン*	党書記局常任	1953	ナムディン省（北）	党中央宣教委員会 委員長
チャン・クオック・ヴオン*	党中央検査委員会委 員長	1953	タイビン省（北）	党中央事務局局長
ファム・ミン・チン*	党中央組織委員会委 員長	1958	タインホア省（中）	党中央組織委員会 副委員長
ヴォー・ヴァン・トゥオン*	党中央宣教委員会委 員長	1970	ヴィンロン省（南）	ホーチミン市党委 常任副書記
チュオン・ティ・マイ*	党中央大衆工作委員 会委員長	1958	クアンビン省（中）	国会社会問題委員 会委員長
グエン・ヴァン・ネン	党中央事務局局長	1957	タイニン省（南）	政府官房長官
グエン・ホア・ビン	最高人民裁判所長官	1958	クアンガイ省（中）	最高人民検察院 院長
ルオン・クオン	人民軍政治総局局長	1957	フート省（北）	人民軍政治総局 次官

（出所）党大会ウェブサイト（<http://daihoi12.dangcongsan.vn/>）にもとづき筆者作成。

（注）\* 政治局員による兼務。

リーダーシップがコンセンサスを重視するベトナムの政治文化に合わなかったという面があったと推測される。

ズンは、政府首相として、予算や大型プロジェクトなどの決定を通じて国内の資源配分に大きな影響力をもち、地方レベルの指導者の比重が高い中央委員会に強固な支持基盤を築いてきた。他方、ズンの政治家としての言動にも、他のベトナムのトップリーダーたちとは一線を画するものがあつた。ベトナム研究者のジョナサン・ロンドンは、ズンが繰り返し民主という言葉を用い、南シナ海における北京の攻撃的なジェスチャーにもひるまず、米国と緊密な関係を築くことに不安を感じていないようにみえることなどを挙げて、注目している（London 2015）。カール・セイヤーも、「首相を二期務めたズンは、類をみない経済的・国際的経験をもった党書記長になり得る。ズンは中国に対するにあたってイデオロギーに手を縛られることはないだろう」と述べている（Thayer 2015）。

実際、ズンが党書記長になれば、ベトナム政治にこれまでにない変化が生じるのではないかという期待も少なからず存在したものと思われる。しかし、党大会が近づくとつれ、ズンに対する過度の期待を戒める声も高まってきた。たとえば、アメリカ在住の法律家ク・ファイ・ハー・ヴーは、ズンが党書記長になれば、共産党を解散するかもしれないが、それは単に集団による独裁を個人による独裁におき換えるだけであろうと警鐘を鳴らした (Cù Huy Hà Vũ 2015)。

最終的に、ズンの個性から予期されるこのような「何らかの変化の可能性」が、変化自体を好まないグループからより革新的な人々までを含む党内上層部の多数の支持を得られなかったということはあるであろう。ズンの支持層は、多様な立場や考え方、利害をもつグループの集まりであったと考えられる。そして、最終的にチョンに「100%に近い支持」を与えたのも、同様に多様なグループの集まりであったと推測される<sup>(20)</sup>。

党書記長以外の政治局員の人選をみると、少なくとも表面的には総じて「順当な」人事であったようにみえる。まず、前期政治局員のうち、2016年時点で65歳以下の委員は全員残留した。「四柱」のうち、国家主席のチャン・ダイ・クアンは、前職の公安相まで公安部門一筋という経歴からの国家主席就任という点では異色ともいえる<sup>(21)</sup>が、2013年、2014年に実施された国会による主要国家幹部に対する信任投票においては、2年続けて過半数の国会議員から高信任票を得ている<sup>(22)</sup>。また、後にふれるように、第12期政治局・書記局は全体的に公安色が強い体制となっており、その意味においてクアンの国家主席就任は象徴的であるともいえる。政府首相のグエン・スアン・フックは副首相から、国会議長のグエン・ティ・キム・ガンは国会副議長からの昇進となった。両者ともに国会による信任投票では信任度が高く、とくに女性として初めて「四柱」の一員となったキム・ガンは、信任投票の対象となった全主要国家幹部中、2年連続で最も多くの高信任票を得ている。

12人の新政治局員には、ゴー・スアン・リック、チュオン・ホア・ビン、チャン・クォック・ヴオンの3人の第11期書記局員や、ファミン・ビン・ミン、ホアン・チュン・ハイの両副首相およびディン・ラ・タン交通運輸相、グエン・ヴァン・ビン中央銀行総裁の4人のグエン・タン・ズン政府の主要閣僚(いずれも肩書当時)が含まれる。引退に至ったズンの政府から4人もの閣僚が新たに政治局入りした背景には、何らかの交渉や妥協があった可能性も考えら

れる。

政治局員就任後の党・国家機関における職務による構成については、第11期と比べて国会副議長が1人減り<sup>(23)</sup>(2人→1人)、政府副首相が2人増え(1人→3人)、新たに党大衆工作委員会委員長と党経済委員会委員長が加わった。

政治局員中、72歳のチョンを除いた最年長は63歳、最年少は46歳の若さであり<sup>(24)</sup>、来期の再任が見込める60歳以下は10人で過半数を占める。女性政治局員は初めて3人となった。地域的バランスについてみると、第12期政治局員の出身地は北部に偏っている(北部11人、中部と南部が各4人)。「四柱」に絞ってみれば、第11期「四柱」の出身地域による構成は北部1、中部1、南部2であったのに対し、第12期では北部2、中部1、南部1となったが、とくに、1991年以来、南部出身者が3代続いていた首相の座に中部出身のフックが就いたことは、南部の地域感情としては不満が残るところかもしれない。

そのほか、第12期指導部の特色としては、政治局・書記局ともに公安部門出身者(必ずしも直近の前職は公安関係ではない者も含む)が多いことが挙げられる。政治局では、クアン国家主席、トー・ラム公安相に加え、ファム・ミン・チン党組織委員会委員長およびチュオン・ホア・ビン副首相の計4人が公安出身者である。書記局では、政治局兼務のチン党組織委員会委員長の他、グエン・ヴァン・ネン党中央事務局長、グエン・ホア・ビン最高人民裁判所長官の計3人が公安出身である。汚職や反体制活動の取り締まりを含む国内の治安維持強化を意図した体制であろうか。他方、政治局には前任および新任の党経済委員会委員長が含まれるなど、経済政策重視の姿勢もうかがわれる。

### 第3節 政府人事の経緯と結果

第12回党大会は、2011年に党大会と国会・人民評議会議員選挙が同年に行われることになってから2回目の党大会であった。第12回党大会の結果にともなう国家主席、政府首相、国会議長などの主要国家幹部人事の刷新は、当初、7～8月の第14期第1回国会で行われる予定であった。しかし、3月に開催された第12期中央委員会第2回総会は、予定を繰り上げて、3～4月に開催される第13期第11回国会でこれを行うこととした。その結果、第13期第11回国

会は、19日間にわたって議事を行い、うち10日以上を人事にあてることとなった。

これは、党大会の結果、現役国家主席や政府首相、国会議長がすべて政治局員でなくなったことから、第12回党大会決議の速やかな実施のために人事の刷新が必要であると判断されたことによるものである。しかし、党人事を理由として、国会が自ら選出・承認した国家幹部をその最後の会期において交代させるようなことは、憲法の想定外であり、法権国家として不適切ではないかという批判もあった。党指導部が国家幹部人事の刷新を急いだのも、チョン書記長とズン前首相との間の確執がひとつの理由であったともみられる<sup>(25)</sup>。

第13期第11回国会は、グエン・スアン・フック首相をはじめ、3人の副首相、18人の大臣級閣僚を新たに選出・承認した<sup>(26)</sup>。留任した2人の副首相と3人の大臣を含め、政府構成員は27人である。2013年11月以来、副首相の数は、外務相と兼務のファム・ビン・ミン副首相を含め5人となっており、この体制はフック政府にも継承され、政府構成員の総数には変化がない。政府構成員に占める政治局員の数は、首相、副首相3人に国防相、公安相を加えた6人である。副首相3人が政治局において首相と同等の立場にあるということは、首相にとっては、政府内でのリーダーシップの発揮よりもコンセンサス形成が重要になることを示唆する<sup>(27)</sup>。なお、前政府の構成員は全員が党中央委員であったが、新政府では第12回党大会の中央委員選挙で落選したグエン・ティ・キム・ティエン保健相が留任したことにより、中央委員でない閣僚が1人含まれることになった。

60歳以下の前政府構成員は全員が留任または閣内昇格し、あるいは閣外の主要ポストに転じた。留任したのは、ファム・ビン・ミン副首相兼外務相、ヴァー・ドゥック・ダム副首相、ディン・ティエン・ズン財政相、カオ・ドゥック・ファット農業農村発展相、およびグエン・ティ・キム・ティエン保健相である。閣内で昇格したのは、62歳のフック首相のほか、チン・ディン・ズン副首相(前建設相)である。

新任の副首相は、チン・ディン・ズン前建設相のほか、チュオン・ホア・ビン前最高人民裁判所長官、ヴオン・ディン・フエ前党経済委員会委員長である。フエ副首相は2011～12年にズン政府の財政相も務めていた。18人の新閣僚のうち12人は当該省庁等の次官級のポストからの昇進である<sup>(28)</sup>。

政府構成員中、最年長は62歳のフック首相およびゴー・スアン・リック国防相であり、最年少は46歳のレ・ミン・フン国家銀行総裁である。就任時の平均年齢は約56歳で、前政府とほぼ変わらない。女性は前政府の2人から保健相1人のみとなった。フック政府にはまた、二世政治家など、過去（または現在）に党・国家機関の高い地位にあった近親者をもつ閣僚が少なくない。報道などから知られるかぎりでも、ファム・ビン・ミン、チュオン・ホア・ビン両副首相をはじめ、チャン・トゥアン・アイン工商相、チュオン・クアン・ギア交通・運輸相、グエン・ティ・キム・ティエン保健相、およびレ・ミン・フン中央銀行総裁がそうである。

政府の任期は国会の任期に準じるため、5月の国会議員選挙で選ばれた第14期国会は、その第1回の会期において改めて政府構成員の選出・承認を行った（表1-8）。第13期第11回国会で成立したフック政府からの変更は、農業農村発展相の交代のみであった。カオ・ドゥク・ファットは、2005年以来10年以上にわたって農業農村発展相を務め、年齢的にも60歳に達しており、第13期第11回国会時点ですでに副首相候補のひとりとして名前が挙がっていた。しかし、ファットが副首相になるには副首相の人数を増やさなければならなかった。フック首相は、第14期第1回国会において農業分野担当の副首相を1人増やす提案を行ったが、同提案は承認されなかったため、ファットは政府の職務から引退することになった<sup>(29)</sup>。代わって、農業農村発展相にはグエン・スアン・クオン同省次官が就任した。

フック首相は、中部クアンナム省出身の1954年生まれで、同省党委副書記兼人民委員会主席を務めた後、2006年に政府監査院副院長に就任して党中央委員となり、2007年には政府官房長官に就任、2011年の第11回党大会で政治局入りして、同年、副首相に就任している。おもな業績として記憶されるのは、政府官房長官として「プロジェクト30」と呼ばれる行政手続改革イニシアチブを遂行したことであり、副首相としても行政改革や汚職防止を担当してきた。ズン前首相まで三代25年間にわたる首相が南部出身の改革志向のリーダーという印象があったのに対し、フック首相は堅実な官僚タイプのイメージがある。ズン政権下では、政府が党から相当程度の自律性をもつに至っていたともみられるが、フック首相のもとでは、党の政府に対する指導力が強まり、党と政府のより一体的な運営がなされるものと予想される。

表1-8 第14期政府

氏名	役職	生年	出身地(地方)	就任時の主な役職
グエン・スアン・フック	政府首相	1954	クアンナム省(中)	政府副首相
チュオン・ホア・ビン	政府副首相	1955	ロンアン省(南)	最高人民裁判所長官
ファム・ビン・ミン*	政府副首相兼外務相	1959	ナムディン省(北)	政府副首相兼外務相
ヴオン・ディン・フエ	政府副首相	1957	ゲアン省(中)	党中央経済委員会委員長
ヴー・ドック・ダム*	政府副首相	1963	ハイズオン省(北)	政府副首相
チン・ディン・ズン	政府副首相	1956	ヴィンフック省(北)	建設相
ゴウ・スアン・リック	国防相	1954	ハナム省(北)	人民軍政治総局局長
トー・ラム	公安相	1957	フンイエン省(北)	公安省次官
レ・タイン・ロン	司法相	1963	タインホア省(中)	司法省次官
ディン・ティエン・ズン*	財政相	1961	ニンビン省(北)	財政相
チャン・トゥアン・アイン	工商相	1964	クアンガイ省(中)	工商省次官
ダオ・ゴク・ズン	労働傷病兵社会相	1962	ハナム省(北)	中央機関党委書記
チュオン・クアン・ギア	交通運輸相	1958	クアンナム省(中)	中央経済委員会副委員長
ファム・ホン・ハー	建設相	1958	ナムディン省(北)	建設省次官
チュオン・ミン・トゥアン	情報通信相	1960	ラムドン省(中)	情報通信省次官
フン・スアン・ニャ	教育訓練相	1963	フンイエン省(北)	ハノイ国家大学学長
グエン・スアン・クオン	農業農村発展相	1959	ハノイ市(北)	農業農村発展省次官
グエン・チー・ズン	計画投資相	1960	ハティン省(中)	計画投資省次官
レ・ヴィン・タン	内務相	1958	ドンタップ省(南)	内務省次官
グエン・ティ・キム・ティエン*	保健相	1959	ハティン省(中)	保健相
チュー・ゴク・アイン	科学技術相	1965	ハノイ市(北)	科学技術省次官
グエン・ゴク・ティエン	文化スポーツ観光相	1959	トゥアティエン＝フエ省(中)	文化スポーツ観光省次官
チャン・ホン・ハー	資源環境相	1963	ハティン省(中)	資源環境省次官
マイ・ティエン・ズン	政府官房長官	1959	ハナム省(北)	ハナム省党委書記
ファン・ヴァン・サウ	政府監査院院長	1959	ドンタップ省(南)	中央経済委員会副委員長
レ・ミン・フン	中央銀行総裁	1970	ハティン省(中)	党中央事務局次長
ドー・ヴァン・チエン	民族委員会委員長	1962	トゥエンクアン省(北)	民族委員会副委員長

(出所) 政府ウェブサイト (<http://chinphu.vn/>) にもとづき筆者作成。

(注) \* 第13期第11回国会前からの留任。

## 第4節 第14期国会議員選挙と国会幹部人事

政府人事同様、国会幹部人事の刷新もまず第13期第11回国会で行われた。国会議長、副議長を含む18人の国会常務委員のうち、8人が常務委員の職を免じられ、2人が常務委員会内で新たな職務に就き、8人の新委員が加わった<sup>(30)</sup>。常務委員会内部での異動は、国会副議長から議長になったグエン・ティ・キム・ガンと、財政・予算委員会委員長から国会副議長になったフン・クオック・ヒエンの2人である。

キム・ガン国会議長は、南部ベンチェ省出身の1954年生まれで、同省財政物価局局長などを務めた後、中央で財政省次官となり、2001年に党中央委員会入りして以来、ハイズオン省党委書記、商業省次官、労働傷病兵社会相などのポストを歴任した。2011年の第11回党大会で書記局員となり、同年、国会副議長に就任、2013年に政治局入りしている。キム・ガン国会議長も有能な官僚というイメージがあり、かつ党内、国会内で人望が厚いところはフック首相と共通している。

新任の常務委員のうち注目されるのは、国防・安全保障分野担当の国会副議長にド・バー・ティ前国防省次官・ベトナム人民軍総参謀長が就任したことである。もうひとつの国防関連のポストである国防・安全保障委員会の委員長には、もう1人の前国防省次官であるヴォー・チョン・ヴィエト中央委員が就任した。それぞれ前任者と比べて格上の人選であり、国会常務委員会（および国会）における国防省の発言力ないし統制力が強まることが予想される。

第14期国会議員選挙の準備は、キム・ガン新国会議長が国家選挙評議会主席に就任する以前から進められていた。2月16日に祖国戦線中央委員会が第1回協商会議を開催し、候補者の属性や出身分野による構成、各部門・組織への候補者数の割当などについて関係機関の間で調整を行った。これを受けて、各地方の選挙委員会は3月13日まで立候補申請を受け付け、第2回協商会議において第1次立候補者名簿（立候補申請者名簿）が作成された。その後、立候補申請者は、その居住地（自薦候補の場合、職場でも）において開催される会議の場で候補者としての適格性についての審査を受け、これらの会議の結果を受



表1-9 第14期国会議員選挙における主な自薦立候補申請者

氏名	職業等	選挙区
グエン・クアン・アー	発展研究所（IDS）元所長	ハノイ
グエン・スアン・ジエン	ハンノム研究者	ハノイ
チャン・ダン・トゥアン	ベトナム国営テレビ元副局長	ハノイ
ド・ヴィエト・コア	高校教師	ハノイ
ヴォー・アン・ドン	法律家	フーイエン
マイ・ホイ	歌手	カインホア
グエン・コン・ヴオン	コメディアン	ハノイ
レ・ディン・フン	俳優，企業家	ホーチミン

（出所）新聞報道などにもとづき筆者作成。

けて開かれる第3回協商会議によって最終的な立候補者名簿が確定された。

4月26日、こうして確定された総数870人の立候補者の名簿が、国家選挙評議会によって公布された。議席数は500、当選倍率は1.74倍で、第12期国会議員選挙に次ぐ高い倍率となった。870人の候補者のうち、中央推薦の候補者は197人、地方推薦の候補者は673人であり、また、非党員候補は97人、自薦候補は11人であった。

ちなみに、第1次立候補者名簿に掲載された立候補申請者の総数は1146人であり、うち226人が非党員、154人が自薦による立候補申請であった<sup>(31)</sup>。自薦による立候補申請者の数は第12期国会議員選挙の238人には及ばないが<sup>(32)</sup>、第13期国会議員選挙の83人と比べればほぼ倍増である。さらに今回の選挙で特徴的であったことは、2007年にベトナム初の民間政策研究機関を創設したグエン・クアン・アーら知識人や、若者の声を代表したいという33歳の女性歌手マイ・ホイら芸能人などの著名人が相次いで自薦による立候補申請を行ったことである（表1-9）。このような動きに対して、当局側では、民主的精神の表れであるとして歓迎する声がある一方、これらの自薦による立候補申請者のなかには、国内外の反動的組織から資金などの援助を受けている者がいるという疑念も表明された<sup>(33)</sup>。軍・公安系の新聞では、「国会議員自薦立候補運動」を称する「和平演變の企て」に対し、警戒を喚起する論評もみられた<sup>(34)</sup>。

結局、ほとんどの自薦立候補申請者は、正式な立候補者名簿に掲載されるに至らなかった。彼らの多くは、その居住地および職場において開催される会議で、出席者の過半数の信任を得ることができなかった。なかにはベトナム国営

テレビ元副局長のチャン・ダン・トゥアンのように、居住地における信任投票で100%の信任を得ていても第3回協商会議で正規の候補者の選にもれる場合もあり、候補者選定プロセスの公平性・透明性の問題を改めて浮き彫りにした。

5月22日に投票が実施されたが、開票の結果、5つの省で当選者数が割り当てられた議席数に満たなかったことが判明した<sup>(35)</sup>。このうち、不足が1人のみであった省はそのまま選挙の結果を確定させ、カントー市のみが補足選挙を実施したため、当選者数は全国で496人となった。しかしながら、その後、第1回国会の開幕直前になって、2人の当選者の議員資格に疑義が呈される事態が起これ、この2人の議員資格が否定された結果、第14期国会は議員数494人で発足した<sup>(36)</sup>。自薦候補の当選者は2人のみであった<sup>(37)</sup>。非党員議員は20人、議員総数に占める割合は4%とかつてない低さになった。前回の選挙では民間大企業のトップを含む企業家38人が当選したが、企業家議員の相次ぐ不祥事の影響もあってか、第14期国会における企業家議員は16人となり、国有企業の幹部が目立つ<sup>(38)</sup>。また、前回の選挙と同様、19人の政治局員は全員が国会議員として立候補し、当選した<sup>(39)</sup>。他方、中央推薦の候補者中の落選者数は、前回と同数の15人であった。

7～8月に開催された第14期第1回国会では、改めて国会常務委員会の構成員が選出された(表1-10)。前期の3人の委員が退職して新たに3人の委員が加わり、これによって国会議長、副議長を除くすべての国会常務委員が59歳以下となり、国会幹部の若返りが進んだ。また、第13期第11回国会前の国会常務委員会には党中央委員でない委員が4人含まれていたが、今回、すべての国会常務委員が党中央委員となった。

## 第5節 その他の主要国家機関人事

その他の主要国家機関人事としては、まず、前述のとおり、国家主席に前公安相のチャン・ダイ・クアンが就任した。クアンは北部ニンビン省出身の1956年生まれで、公安省治安総局副局長、同省次官などを務め、2006年に党中央委員に選出。2011年には党政治局入りして公安相に就任している。ベトナムにおける国家主席は国家元首であり、対内的・対外的に国家を代表する役

表 1-10 国会常務委員会

職務	第13期第11回国会前		第13期第11回国会		第14期第1回国会	
	氏名	生年	氏名	生年	氏名	生年
国会議長	グエン・シン・フン (政)	1946	グエン・テイ・キム・ガン (政)	1954	グエン・テイ・キム・ガン (政)	1954
副議長	トン・テイ・フォン (政)	1954	トン・テイ・フォン (政)	1954	トン・テイ・フォン (政) *	1954
副議長	グエン・テイ・キム・ガン (政)	1954	ド・パー・テイ (中)	1954	ド・パー・テイ (中)	1954
副議長	ウオン・チュ・リユエ (中)	1955	ウオン・チュ・リユエ (中)	1955	ウオン・チュ・リユエ (中)	1955
副議長	フィン・ゴック・ソン (中)	1951	フィン・クオック・ヒエン (中)	1958	フィン・クオック・ヒエン (中)	1958
民族評議会議長	クソール・フオック (中)	1954	ハー・ゴック・チエン (中)	1957	ハー・ゴック・チエン (中)	1957
法律委員会委員長	ファン・チュン・リー	1954	ファン・チュン・リー	1954	グエン・カック・ティン (中)	1964
司法委員会委員長	グエン・ヴァン・ヒエン	1954	レ・テイ・ガー (中)	1964	レ・テイ・ガー (中)	1964
経済委員会委員長	グエン・ヴァン・ザウ (中)	1957	グエン・ヴァン・ザウ (中)	1957	ヴァー・ホン・タイン (中)	1962
財政・予算委員会委員長	フィン・クオック・ヒエン (中)	1958	グエン・ドゥック・ハイ (中)	1961	グエン・ドゥック・ハイ (中)	1961
国防・安全保障委員会委員長	グエン・キム・コア	1955	ヴォー・チョン・ヴィエト (中)	1957	ヴォー・チョン・ヴィエト (中)	1957
文化・教育・青少年・児童委員会委員長	ダオ・チョン・テイ (中)	1951	グエン・タイン・ハイ (中)	1970	ファン・タイン・ビン (中)	1960
社会問題委員会委員長	チュオン・テイ・マイ (中)	1958	グエン・トゥイ・アイン (中)	1963	グエン・トゥイ・アイン (中)	1963
科学・技術・環境委員会委員長	ファン・スアン・ズン (中)	1960	ファン・スアン・ズン (中)	1960	ファン・スアン・ズン (中)	1960
対外委員会委員長	チャン・ヴァン・ハン (中)	1953	チャン・ヴァン・ハン	1953	グエン・ヴァン・ザウ (中)	1957
国会事務局局長	グエン・ハイン・フック (中)	1959	グエン・ハイン・フック (中)	1959	グエン・ハイン・フック (中)	1959
国会代表工作委員会委員長	グエン・テイ・スオン (中)	1955	チャン・ヴァン・トゥイ (中)	1957	チャン・ヴァン・トゥイ (中)	1957
請願委員会委員長	グエン・ドゥック・ヒエン	1955	グエン・ドゥック・ヒエン	1955	グエン・タイン・ハイ (中)	1970

(出所) 国会ウェブサイト (<http://quochoi.vn/>) などにもとづき筆者作成。

(注) \*常任副議長、(政) は政治局員、(中) は中央委員。網掛けは新任 (濃灰色) および異動 (薄灰色)。

割をもつ<sup>(40)</sup>。クアンは4月初めに第13期第11回国会で正式に国家主席に就任した後、最初の重要な外交活動として、5月下旬、アメリカのオバマ大統領を迎えている。

国家副主席には、党中央事務局前次長のダン・ティ・ゴック・ティンが選出された。ティンは中部クアンナム省出身で1959年生まれ。ホーチミン市第1区人民委員会副主席、ホーチミン市女性会主席などを務め、2006年に党中央委員会予備委員、2011年に同正規委員に選出された。その間、2007年にはベトナム女性連合副主席、2009年にはヴィンロン省党委副書記、2010年に同書記、2015年に党中央事務局次長に就任するなど、幅広い経歴を有している。

最高人民裁判所長官には、前最高人民検察院院長のグエン・ホア・ビンが就任した。ビンは中部クアンガイ省出身の1958年生まれで、公安省警察総局副総局長などを務めた後、2008年にクアンガイ省党委副書記、2010年に同書記に任じられた。2011年に党中央委員となり、最高人民検察院院長に就任。2016年には党書記局の一員となった。

ビンの後任の最高人民検察院院長には、レ・ミン・チー党内政委員会前副委員長が就任した。チーは南部ホーチミン市出身の1960年生まれ。2013年に党内政委員会副委員長に就任する以前は、ホーチミン市第1区の人民委員会主席、ホーチミン市人民委員会副主席などを歴任している。第12回党大会で党中央委員会入りした。

## おわりに

第12回党大会は、政治報告に示された党・国家運営の基本路線に関してはあまり新しい点はなかったが、第11回党大会以来の政治抗争に一応の決着をつけたという意味においてベトナム政治の今後の方向性に影響する重要な党大会となった。ベトナム政治における異端児的存在であったグエン・タン・ズンは政治の表舞台から去った。党書記長に選ばれたのは、穏健な保守派（ないし党存統至上主義者）のグエン・フー・チョンであった。新体制は公安と軍に支えられ、政府首相には党指導部の方針により忠実であると思われるグエン・スアン・フックが就任した。国会議員中の非党員の比率は4%にまで低下し、国

会幹部は党中央委員で占められている。前期と比較すれば、党指導部の一体性は総じて高まり、権力の集中が進んだように見える。ただし、この指導部を選出した党上層部のなかにも多様な意見や立場、利害があること、まして人口の95%を占める非党員を含めた国内社会にはさらに多様で複雑な要求が存在することは、党・国家幹部選出の過程においても改めて示されたところである。

最後に、党大会後数カ月間に生じた若干の主要な出来事を取り上げて、第12期党指導部による党・国家運営の方向性について考察する手がかりとしたい。

2016年6月以降、チョンは、ハウザン省人民委員会副主席（当時）チン・スアン・タインが私有の高級車に公用ナンバーをつけていた問題に関する新聞報道を受けて、タインの人事にまつわる疑惑の追及を関係機関に指示するなど、一連の新たな反汚職キャンペーンに力を入れている。7月18日には、この件に関連して、中央検査委員会に対し、前工商相ヴー・ファイ・ホアンについても違反の兆候があれば調査を行い、結果を書記局に報告することを求めている<sup>(41)</sup>。中国の習近平政権による汚職撲滅のスローガンにならっていうならば、地方レベルの「ハエ」叩きから始まった現在の反汚職キャンペーンによる追及が、すでに引退した、あるいは現役の主要党・国家幹部らにまで及ぶのかどうか注目されている。

フリー・ジャーナリストのファム・チー・ズンは、チョンがタインの事案に関する調査を指示するにあたって「直ちになすべきこと」という言葉を用いたことに注目して、チョンは「第2のグエン・ヴァン・リン」になることをめざしているように見える、と指摘する（Phạm Chí Dũng 2016）。

グエン・ヴァン・リンはドイモイ路線が採用された第6回党大会で党書記長に選出され、当初、まだ漠然とした概念であったドイモイを政策として具体化し、強力に推進した。リンはまた、党中央機関紙『Nhân Dân（人民）』上に「直ちになすべきこと」というコラムを書き、党員や公職者間の腐敗や不正の横行を批判した。改革への抵抗を排するため、メディアや国会を活性化するなど一定の政治改革も行ったが、ソ連・東欧の政変を目の当たりにして保守的な傾向を強め、市場経済化を進める一方で「政治的多元主義を容認しない」という今日まで続く党の基本路線を明確に打ち立てた。

チョンもまた、汚職撲滅を標榜する一方、党内外における党の路線と異なる言論や党・国家への批判に対して厳しい姿勢を示してきた。2016年5月には、

ハノイ市およびホーチミン市で行われた中部沿岸地域における魚の大量死の真相解明を求めるデモが当局によって強制的に排除され、数百人ものデモ参加者が一時的に拘束されたという。7月、国会常務委員会は2016年および2017年の立法計画を討議したが、当初、第13期国会の任期中に制定される予定であったデモ法草案の審議は、さらに先送りされることとなった。第14期第1回国会の開幕にあたって行った演説において、チョンは、とくに今日のように国際統合が深化している状況下では、法制度が敵対勢力の破壊的な目的に利用されることがないように、立法活動においても警戒を怠ってはならないと訓示している。

ファム・チー・ズンは、現代の汚職の状況は30年前の状況と大きく変わっていることを指摘し、グエン・ヴァン・リン式の手法の有効性に疑問を呈している。同様のことは言論や情報を統制しようとする試みについても妥当するであろう。インターネットやソーシャルメディアの発達で情報を得たり発信したりすることがこれまでになく容易になっている状況下で、体制批判その他の言論を封じることがますます困難になっている。チョン政権が実際にどのようにこれらの課題に対処していくのかについては、今後しばらく注視していく必要がある。

〔付記〕2016年11月2日、党書記局は、ヴー・ファイ・ホアン前工商相に対し、2011～16年の工商省幹事委員会書記の職を解任するという処分を決定した。2016年12月上旬時点で、前工商相の刑事責任追及の可能性については調査が継続中であるという。

#### 【注】

- (1) 政治報告の表題は、当該党大会のテーマでもある。
- (2) 第12回党大会政治報告では、ドイモイ30年の経験から得られる教訓として、①ドイモイの過程において民族独立および社会主義の目標を堅固にすること、②「人民が根本である」という観点の貫徹、③ドイモイは全面的、一体的に、かつ適切な段階を追って進められなければならないこと、④国家・民族の利益を最優先しつつ国際統合を主導的、積極的に進めること、⑤党の領導能力および戦闘力を高めること、の5点を挙げているが、これらは第10回党大会政治報告における「ドイモイ20年の教訓」とほぼ一致している。
- (3) 近年、インターネット上で知識人らを中心として政治・社会問題に関する議論が交わされるようになったことに関しては、2009年に中部高原におけるポーキサイト開発問

- 題を議論するフォーラムとして「ボーキサイト・ベトナム」というウェブサイトが開設されたことが契機となっている（中野 2011, 162）。
- (4) しかし、同様の批判的意思表明はその後も繰り返され、第12回党大会直前にも、党大会文献草案を批判し、書き直しを求める公開書簡が公表されている。
  - (5) ズンの長男グエン・タイン・ギ（1976年生まれ）は後述のようにキエンザン省党委書記（2015年就任）であり、次男グエン・ミン・チュエット（1988年生まれ）はビンディン省党委メンバー（2015年就任）である。長女グエン・タイン・フオン（1980年生まれ）はバンヴィエト証券投資ファンドおよびバンヴィエト証券の会長を務めており、フオンの夫グエン・バオ・ホアンは米マクドナルドのベトナム現地パートナーとして同社のフランチャイズ店の運営を行っていることで知られている。
  - (6) チョン書記長の第6回総会閉幕演説によれば、そもそも提案された処分は「譴責」という軽いものであった。
  - (7) 「権力の肖像」と題されるブログの記事による（<http://chandungquyenluc.blogspot.jp/2015/01/ket-qua-bo-phiau-tin-nhiem-bo-chinh-tri.html>, 2016年9月14日閲覧）。
  - (8) 本章では、年齢については月単位以下を考慮せず、年単位で計算する。因みに、チョンは1944年4月生まれで、第12回党大会時の実年齢は71歳。ズンは1949年11月生まれで同66歳。
  - (9) 第12期党書記長就任にあたっては、チョンは5年の任期半ばで引退する意向であるという説も流れ、すでにその後継人事も取り沙汰されている。
  - (10) 党大会参加者が追加の推薦および自薦を行う権利は、第10回党大会で導入された。
  - (11) “Đại hội Đảng XII: Quy chế bầu cử không mất dân chủ”（第12回党大会：選挙規則は非民主的ではない）、Tuổi Trẻ（若者）紙、2016年1月23日付け（<http://tuoitre.vn/tin/chinh-tri-xa-hoi/20160123/dai-hoi-dang-xii-quy-che-bau-cu-khong-mat-dan-chu/1043050.html>, 2016年9月14日閲覧）。
  - (12) また、予備委員の候補としては、追加的に議場から30人が推薦された。“Đại hội XII đang thực hiện quy trình quyết định về 29 trường hợp xin rút”（第12回党大会は29件の辞退申請に関する決定手続きを行っている）、Pháp Luật thành phố Hồ Chí Minh（ホーチミン市法律）紙、2016年1月25日付け（<http://plo.vn/thoi-su/chinh-tri/dai-hoi-xii-dang-thuc-hien-quy-trinh-quyet-dinh-ve-29-truong-hop-xin-rut-609021.html>, 2016年9月14日閲覧）。
  - (13) “Giám sát quyền lực để hạn chế tham nhũng”（汚職を抑制するため権力を監視）、Tuổi Trẻ紙、2016年1月29日付け（<http://tuoitre.vn/tin/chinh-tri-xa-hoi/20160129/giam-sat-quyen-luc-de-han-che-tham-nhung/1046173.html>, 2016年9月14日閲覧）。
  - (14) ただし、「四柱」のうち、国家主席、政府首相、国会議長は国家幹部であり、中央委員会総会で政治局員に選出された時点でこれらの職位に就くわけではなく、党大会後の国会でそれぞれの職に選出される必要がある。
  - (15) 中央委員会予備委員は、正規委員が欠けた際の補充要員であり、中央委員会における票決権および政治局員、書記局員等の候補となる権利を有しない。原則として選出時



- 45 歳以下。
- (16) 国防省幹部を含む。軍の管轄下のベトナム軍隊通信グループ (Viettel) 幹部は含まない。
  - (17) 会計検査院院長を除く。
  - (18) 首相、副首相、各省庁とその同等機関の長・次官を含む。その他の政府直属機関の長は含まない。
  - (19) 第 12 回党大会後に青年団第一書記に就任。
  - (20) Vuving (2016) は、「ズンの同盟者はおおかたがレントシーカー、革新派 (modernisers), および穏健派 (moderates) であった。チョンは、党存続至上主義者、革新派、穏健派、および若干のレントシーカーからなるさらに雑多な連合体に支持されていた」と述べている。
  - (21) 1992 年憲法で国家主席職が復活されて以来、クアンは 5 代目の国家主席となる。初代のレ・ドック・アイン (1992~97 年) は軍人、第 2 代のチャン・ドック・ルオン (1997~2006 年) は技術者であったが、第 3 代のグエン・ミン・チュエット (2006~11 年)、第 4 代のチュオン・タン・サン (2011~16 年) は、ともにホーチミン市党委書記を務めるなど、地方における実務経験を有していた。
  - (22) 2 年続けて過半数の国会議員から高信任票を得た政府閣僚は、クアンのほかにはフン・クアン・タイン国防相 (肩書当時) のみである。また、前述の「権力の肖像」ブログの記事によれば、第 11 期中央委員会による政治局員、書記局員に対する信任投票でも、クアンは、第 12 回党大会で引退した委員を除くと、グエン・ティ・キム・ガン政治局員・国会副議長、ゴー・スアン・リック書記局員・人民軍政治総局局長 (いずれも肩書当時) に次いで多くの高信任票を得ている。
  - (23) ただし、チュオン・ティ・マイ党大衆工作委員会委員長の出選時の肩書は国会社会問題委員会委員長である。
  - (24) ヴォー・ヴァン・トゥオン党宣教委員会委員長は 1970 年生まれ。因みに、グエン・タン・ズン前首相とチュオン・タン・サン前国家主席は 47 歳で政治局入りしている。
  - (25) 2016 年 5 月には、アメリカのオバマ大統領の来訪が予定されていたため、それ以前に人事の刷新を行う意図があったともいわれる。
  - (26) これに先立ち、国会は、まだ任期の残っていた前首相ら国家機関幹部を免職する票決を行った。
  - (27) 第 10 回党大会後に成立したグエン・タン・ズン政府も同様の状況であった。第 11 回党大会後に再任されたズン首相の政府では、政治局員の副首相は 1 人となり、首相がリーダーシップをとりやすい体制となった (寺本 2012, 33)。
  - (28) ゴー・スアン・リック国防相 (前人民軍政治総局局長) を含む。
  - (29) ファットはその後もなく党経済委員会副委員長に就任している。
  - (30) 免職になった委員のなかには、政治局入りしたチュオン・ティ・マイ前社会問題委員会委員長を含む。
  - (31) “Cả nước có 154 người tự ứng cử” (全国で 154 人が自薦立候補), VietNamNet紙, 2016

- 年4月13日付け (<http://vietnamnet.vn/vn/thoi-su/bau-cu/299299/ca-nuoc-co-154-nguoi-tu-ung-cu.html>, 2016年9月14日閲覧)。ハノイ市では47人が、ホーチミン市では50人が自薦による立候補申請を行った。
- (32) 2007年の第12期国会議員選挙については、Vuving [2008]参照。このときの自薦立候補申請者の多くは党員であり、なかでも注目されたのは、改革志向の元国家機関幹部らによる立候補申請の動きであった。
- (33) “Một số trường hợp tự ứng cử với ‘mục đích khác’” (自薦立候補のなかには「他の目的」を持つものもある)、Pháp Luật thành phố Hồ Chí Minh紙, 2016年3月15日付け (<http://plo.vn/thoi-su/chinh-tri/mot-so-truong-hop-tu-ung-cu-voi-muc-dich-khac-617434.html>, 2016年9月14日閲覧)。
- (34) “Sự thật về cái gọi là ‘phong trào tự ứng cử đại biểu Quốc hội’” (いわゆる「国会議員自薦立候補運動」の真実)、Công an nhân dân (人民の公安)紙, 2016年3月14日付け (<http://cand.com.vn/Chong-dien-bien-hoa-binh/Su-that-ve-cai-goi-la-phong-trao-tu-ung-cu-dai-bieu-Quoc-hoi-385400/>, 2016年9月14日閲覧)；“Điều gì phía sau trào lưu ‘ồ ạt tự ứng cử’?” (「自薦の嵐」の潮流の背後に何があるのか?), Quân đội nhân dân (人民の軍隊)紙, 2016年3月8日付け (<http://www.qdnd.vn/chong-dien-bien-hoa-binh/bai-2-dieu-gi-phia-sau-trao-luu-o-at-tu-ung-cu-468654>, 2016年9月14日閲覧)。
- (35) 当選するためには、当該選挙区で過半数の票を得ることが前提条件となる。
- (36) 7月15日、国家選挙評議会は、ハウザン省人民委員会前副主席のチン・スアン・タイン(注41参照)の議員資格を否定した。タインについては、同11日に党検査委員会が党の人事に関する規定に違反したという調査結果を公表していた。同17日には同様に、ハノイ市選出のグエン・ティ・グエット・フオンの議員資格が否定された。グエット・フオンは、国籍法に違反してマルタ国籍を取得していたことが問題となった。グエット・フオンは企業家で第12期、第13期国会議員。国会議員候補名簿上で入党日の記載がないことから、非党員と思われる。
- (37) 当選した2人の自薦候補者は、中央血液学・輸血研究所所長のグエン・アイン・チー、およびタスコ建設株式会社会長のファム・クアン・ズン。
- (38) 国有企業幹部である国会議員には、ベトナム電力グループ (EVN) 会長ズオン・クアン・タイン、ベトナム石炭鉱産グループ (VINACOMIN) 会長レ・ミン・チュアン、ベトナム石油ガスグループ (PVN) 会長グエン・クオック・カインらが含まれる。
- (39) チョン書記長はハノイ市、クアン国家主席はホーチミン市、フック首相はハイフォン市、キム・ガン国会議長はカントー市、ディン・テ・フィン党書記局常任はダナン市の選挙区からそれぞれ立候補した。
- (40) 国家主席のもうひとつの主要な任務は、国防の最高指導機関である国防・安全保障評議会の議長を務めることである。
- (41) タインは、2013年5月までの4年余り、工商省傘下のベトロベトナム建設社の幹部であったが、その間に同社は巨額の損失を出していた。その後、タインは工商省の複数

のポストを経て、2015年、ハウザン省人民委員会副主席に就任した。

## 〔参考文献〕

### <日本語文献>

- 寺本実 2012. 「第11回党大会以降の人事と定められた方向性」 寺本実編『転換期のベトナム——第11回党大会、工業国への新たな選択——』（情勢分析レポートNo.17）アジア経済研究所 23-49.
- 中野重里 2011. 「ベトナムにおける党-国家と市民社会の関係性——『実社会』からの政治革命の要求——」 寺本実編『現代ベトナムの国家と社会——人々と国の関係性が生み出す「ドイモイ」のダイナミズム——』明石書店.

### <英語文献>

- London, Jonathan D. 2015. “Vietnam: Open Secrets on the Road to Succession.” *cogitASIA* (a blog of the CSIS Asia Program). January 20. <http://cogitasia.com/vietnam-open-secrets-on-the-road-to-succession/>. (2016年9月14日閲覧)
- Thayer, Carlyle A. 2015. “Following the leaders in Vietnam.” *New Mandala*. September 11. <http://www.newmandala.org/following-the-leaders-in-vietnam/>. (2016年9月14日閲覧)
- Vuving, Alexander L. 2008. “Vietnam: Arriving in the World — and at a Crossroads.” *Southeast Asian Affairs 2008*: 375-393.
- 2016. “Why Trong’s re-election doesn’t spell the end for reform in Vietnam.” *East Asia Forum*. April 5. <http://www.eastasiaforum.org/2016/04/05/why-trongs-re-election-doesnt-spell-the-end-for-reform-in-vietnam/>. (2016年9月14日閲覧)

### <ベトナム語文献>

- Cù Huy Hà Vũ. 2015. “Thủ tướng Nguyễn Tấn Dũng sẽ giải tán đảng CSVN để độc tài cá nhân.” (グエン・タン・ズン首相はベトナム共産党を解散して個人独裁を行う) *VOA Tiếng Việt*. <http://www.voatiengviet.com/a/ong-nguyen-tan-dung-nham-giai-tan-dang-csvn-de-doc-tai-ca-nhan/3001345.html>. (2016年9月14日閲覧)
- Phạm Chí Dũng. “Vi sao Tổng Bí thư Trọng muốn tổ chức chiến dịch ‘diệt ruồi?’” (なぜチヨン書記長は「ハエ退治」運動を組織したがるのか?) *Blog của Phạm Chí Dũng*. <http://www.voatiengviet.com/a/vi-sao-tbt-trong-muon-mo-chien-dich-diet-ruoi/3384500.html>. (2016年9月14日閲覧)
- Phùng Hữu Phú, Nguyễn Văn Đăng, Nguyễn Việt Thông (đồng chủ biên) 2016. *Tìm hiểu một số thuật ngữ trong văn kiện Đại hội Đại biểu toàn quốc lần thứ XII của Đảng* (党第12回全国代表大会文献における用語の解説). Nha xuất bản Chính trị quốc gia.